

工 事 発 注 表

- | | |
|-----------|---|
| 1. 工事番号 | 令和8年度 起工第115号 |
| 2. 工事名 | 小郡市新体育館アリーナ棟建設工事 |
| 3. 工事箇所 | 小郡市大板井279番地1 |
| 4. 工種 | 建築一式 |
| 5. 工事概要 | 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事、外構工事
・ 構 造 : 鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、
地上2階建て
・ 敷地面積 : 12717.96㎡
・ 建築面積 : 3358.82㎡
・ 延床面積 : 4063.90㎡ |
| 6. 工期 | 契約締結の翌日から令和10年12月18日まで |
| 7. 予定価格 | 3,559,000,000円(税(相当額)抜き) |
| 8. 最低制限価格 | 3,274,280,000円(税(相当額)抜き) |
| 9. 入札参加形態 | 単体事業者とする。 |
10. 入札参加条件
- ・ 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。
 - ・ 小郡市建設工事に係る建設業者の指名停止等措置要綱に基づく指名停止期間中でないこと。
 - ・ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと(更生手続開始の決定後又は再生手続開始の決定後、手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査を受けている場合を除く。)
 - ・ 当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本・人事面において関連がある建設業者でないこと。
 - (ア) 設計業務等の受託者とは、次に掲げる者である。
株式会社佐藤総合計画九州オフィス
 - (イ) 当該受託者と資本・人事面において関連がある建設業者とは、次のいずれかに該当する者である。
 - a 当該受託者又は建設業者が法人税法上の同族会社であって、一方が他の一方の同族会社の判定基準となる場合における当該建設業者
 - b 当該受託者及び建設業者がいずれも法人税法上の同族会社であって、両者の同族会社の判定基準となる者が重複する場合における当該建設業者
 - c 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
 - ・ 福岡県内に本店もしくは支店等を有する者として、小郡市の競争入札参加資格者名簿に新規登録後6か月を経過している者
 - ・ 令和7年度小郡市競争入札参加資格審査申請において建築一式工事に登録している者

- ・ 令和 7 年度小郡市競争入札参加資格審査申請書提出時（令和 7 年 6 月 2 日から同年 6 月 30 日の期間内有効）の経営規模等評価の結果について、建築一式工事の総合評価値が 1500 点以上である者
- ・ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）により、建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けている者
- ・ 平成 22 年度以降に、RC 造（SRC 造含む）で延床面積が 4000㎡以上の新築工事を元請で施工完了した実績があること。
- ・ 建築一式工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を専任の監理技術者として当該工事に配置できる者であること。
また、配置予定の技術者が、現在施工中の他の工事に従事している場合は、開札日時点において当該工事が完成している場合に限り認めるものとする。
注「専任の監理技術者」とは、所属建設業者と入札申込日以前に 3 ヶ月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、当該工事現場に常駐できる者であり、かつ、建設業法第 7 条第 2 号又は第 15 条第 2 号の規定による営業所における専任の技術者（以下「営業所における専任の技術者」という。）でない者のことである。
- ・ 小郡市電子入札システムの利用者登録をおこない、電子入札に参加できること。

12. 入札方法

電子入札

入札書受付締切日時： 令和 8 年 12 月 4 日（金） 午前 9 時 00 分

※紙による入札を行う場合は入札書提出期限までに別途定める紙入札方式参加届出書と入札書と内訳書を同封したものを財政課まで持参のうえ提出すること。

紙入札提出締切日時： 令和 8 年 12 月 4 日（金） 午前 9 時 00 分

13. 入札参加資格確認申請について

本入札に参加を希望する者は、条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第 3 号）、同種・類似工事の施工実績調書（様式第 4 号）及び配置予定技術者等の資格・工事経験調書（様式第 5 号）に必要書類を添付のうえ電子入札システムより申請すること。

※紙による入札を希望する場合は各様式を財政課まで持参すること。ただし特段の事情がない場合は電子入札とする。

提出期限：令和 8 年 10 月 30 日（金） 17 時 00 分 まで

提出物 ・ 条件付一般競争入札参加資格確認申請書
・ 同種工事の施工実績調書
・ 配置予定技術者の資格・工事経歴調書

14. 入札参加資格確認通知書について

入札参加資格の有無は、令和 8 年 11 月 6 日（金）までに入札参加資格確認通知書により電子入札システム経由で通知する。確認通知書送付後、電子入札システムより入札書が提出可能となる。

15. 質問受付

質問回答は2回に分けておこなう。

質問受付期間（１回目）：令和８年１０月２１日（水）まで

質問回答（１回目）：令和８年１０月２８日（水）予定

質問受付期間（２回目）：令和８年１１月１３日（金）まで

質問回答（２回目）：令和８年１１月２０日（金）予定

受 付 先：新公共マネジメント推進課までメールにて受付けます。

E-mail pu_mng@city.ogori.lg.jp

16. 入札（開札）

日 時：令和8年12月4日（金） 午前9時30分

17. 工事費内訳書

入札時提出すること

18. 入札保証金

免除

19. 契約保証金

必要（契約締結時に請負金額の 10%以上を付すること）

20. 支払条件

前払金：有（契約金額の40%以内）

中間前払金：有（契約金額の20%以内）

部 分 弘：有

21. その他

(1) 入札参加者は、別紙の入札心得・小都市入札参加要領を遵守すること。

(2) 本工事は、建設業界の働き方改革を推進する観点から、「週休2日促進工事」の対象工事とし、週休2日を前提とした工期を設定している。詳細は現場説明書・特記仕様書を参照すること。

(3) 本工事は、「余裕期間制度」の対象工事とする。詳細は余裕期間制度に関する現場説明書・特記仕様書を参照すること。